

たたかう春闘を再生させよう

世界の労働者のたたかい

東日本NTT関連合同労働組合 委員長

奥山 信義

現在の世界情勢

いま世界は、コロナ禍が依然として続くなかで2022年2月に始まったウクライナ紛争によってさらに混乱を深めています。

OECDは2022年11月22日、最新の「世界経済見通し」を発表し、世界の経済成長率（実質GDP伸び率）を2022年に3・1%、2023年には2・2%と予測しています。OECDは世界経済の減速要因について「ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギーショックがインフレ圧力に拍車をかけ、信頼感と家計の購買力を奪い、世界中でリスクを増大させるために」と評しています。

また、ロシアのウクライナ侵攻前にあたる2021年12月時点と比較すると、2023年の世界GDPの少なくとも2兆8000億ドルが消失することになります。OECDは報告書において、ウクライナ紛争が世界の経

済成長を押し下げ、食品とエネルギーを中心とする価格上昇圧力をさらに強めていると指摘しています。

2023年までの世界経済成長率は、2022年は3%、2023年は2・8%と予測されています。日本の成長率は2022年が1・7%、2023年が1・8%であり、2022年の成長率はOECD平均やアメリカ（2・5%）、ユーロ圏（2・6%）の試算数値を下回っています。この背景には、オミクロン株の拡大によって2022年の第1四半期、まん延防止等重点措置で経済活動を制限していたことと、解除後すぐにウクライナ侵攻によって一次産品の価格が上昇するとともに、中国のロックダウンによってサプライチェーンが混乱し、外需が弱まったことや、円安によるインフレが加速していることがあげられます。

◆特集 春闘は、労働者のものだ！

世界の労働者のたたかい

こうしたなかで、一昨年は世界の労働者の闘いは医療労働者や介護労働者などのコロナ禍の中で健康や安全が脅かされるエッセンシャルワーカーの闘いが中心でしたが、昨年はこれに加えてインフレやエネルギー危機の中で上がり続ける物価に対して、これに見合う賃金が払われていないことに対する闘いが中心となっています。

アメリカではスターバックスで労働組合結成の波が続いています。一昨年末、ニューヨーク州の港湾都市バッドフアローのスターバックス店が初めて労組を結成しました。これを契機に労組結成が拡大し、昨年7月現在すでに196店舗で組合が結成されています。

イギリスでは、2022年のインフレ率が通年で11%に達すると予想されています。そうした中で、鉄道労組、運輸労組によるストライキが断続的に行われています。ストの理由は「激しい物価上昇のさなか賃上げ率がインフレ率の加速に伴っていない」です。

昨年1月14日フランス教育労働者は、コロナに有効な感染対策を求めてストライキを行い全教員の三割以上が参加しました。ストライキは他業種にも拡大され、エネルギー関係（製油所、原発）、農産食品業界、学校、

公共交通機関、運送トラック、ごみ収集、行政機関などでも行われました。

その他の国でのストライキも、ベルギー、チェコのプラハ、カナダなど物価上昇に対する賃上げや消費税廃止などを求めています。

物価上昇に苦しむ労働者・市民

ウクライナ紛争や世界的な金融資本市場の変動など様々な世界経済の下振れリスクのなか、日本経済は約30年ぶりの物価上昇率に直面「物価高騰が止まらない」と悲鳴が聞こえます。昨年10月の消費者物価指数は前年同月と比べ3.6%も上昇しました。

防衛省は2023年度から5年間に必要な防衛費を総額43兆円程度と見積もりました。現行の中期防衛力整備計画は5年間（2019年度～2023年度）で27兆4700億円程度から1.5倍超の増額、年間約10兆円に相当します。岸田首相は軍拡の財源として一兆円の大増税と共に「歳出改革」を打ち出しました。後期高齢者医療負担の二倍化に続き介護保険利用料の二倍化も検討しています。長引くコロナ禍に仕事を失い収入が大幅に減っている労働者・市民にとって極めて深刻な事態

◆特集 春闘は、労働者のものだ！

です。さらに物価高や円安による収益悪化が原因で倒産する企業が増えています。

日本経済はリーマンショック以降、長期にわたって停滞しています。それは、日本経済が深刻な構造的問題を抱えているからです。雇用不安、低賃金、国民負担増、貧困・格差拡大、将来不安が渦巻き、それを放置し続けてきた自民党政府の姿勢が今日の停滞を作り出しているということなのです。

日本の労働者・市民の生活は日々厳しさを増しています。総務省が、昨年11月に発表した消費者物価指数は、生鮮食料品を除いて上昇率は3・6%となり、第2次オイルショックの影響が続いていた1982年以来、40年ぶりの水準となりました。

一方、労働者の賃金は一向に上がらず、実質賃金は下がり続けています。2022年の賃上げは、連合の集計で2・07%にとどまり、中小では1・9%です。この20年実質賃金は下がり続け、物価高にも追い付かず、また、正規労働者と非正規労働者や都市と地方との賃金格差は拡大を続けています。

22年度の最低賃金は全国平均31円（3・3%）の引き上げが行われ、かつてない引き上げ幅となりましたが、全国加重平均で961円にすぎません。これはOECD

加盟国では第14位（2020年）にすぎず、アメリカなどの25ドルに程遠く、韓国（9位）にも及ばない現状です。また平均賃金については、OECD加盟国中2000年第17位から2020年には第22位になっています。この20年間でアメリカ、アイスランドは25%上昇、ルクセンブルグとスイスとともに15%上昇、韓国は44%も上昇しています。これに対して日本は0・4%にとどまっています。

非正規労働者はすでに全労働者の40%にも迫り、コロナ禍やIT企業の進化のなかでギグワーカーと呼ばれる単発的な労働に従事して雇用関係があいまいなまま労働法制の十分な保護から除外されている労働者も急増しています。

大幅賃上げはまったなし

このような状況下、労使や政府、識者から賃上げ交渉の本番となる2023春闘を「日本経済の転換点」と位置づける発言が相次いでいます。急激な物価高に賃金が追い付かなければ日本経済全体が沈みかねない危機感からでしょう。

新聞も「賃上げの環境は整った」と題して「2021



世界の平均賃金比較（OECD：2020年）

年度の企業申告所得が79兆4790億円と過去最高となった。円安による輸出企業の収益好転が最大要因だ。大企業中心に企業決算は好調で賃上げの原資は確保できたのではないか」「急激な物価高に対応するには大幅な賃上げが避けられない。連合をはじめとする労働界は、

23春闘こそが暮らしを守るための最大の闘争の場であると認識をもつて臨んでほしい」（2022年11月2日付東京新聞）と檄を飛ばしています。春闘は、総労働と総資本の闘いの場であり、賃上げはもとより不

安定雇用と低賃金におかれている非正規労働者の増大、権利破壊、企業の不法・脱法行為、格差と貧困を徹底的に問題にし、職場・生活改善要求とストライキを武器にした大衆行動で資本に対峙しなければなりません。

食料品や光熱費などの生活必需品の高騰は4%を超えたといわれています。22春闘の2%程度の賃上げは焼け石に水といわざるを得ません。実質賃金は低下を続けます。連合は定昇込み5%の賃上げ目標を掲げています。定昇込み5%では物価上昇には賃金引上げが追い付いていません。

実質賃金の低下を押しとどめるためにも大幅賃上げ獲得に向け闘はなければなりません。コロナショック後の世界経済や政治の見通し、ウクライナ紛争は極めて流動的で、資本当局は更に合理化を進めてくることは明らかです。

23春闘は貧困と分断の社会と対峙し、改めて職場での団結・連帯を作り上げ大衆闘争を強化することが求められています。

全国の働く仲間の団結を強化し、反合理化春闘勝利に向け全力で奮闘しよう！

（おくやま のぶよし）